

津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成27年度実績報告

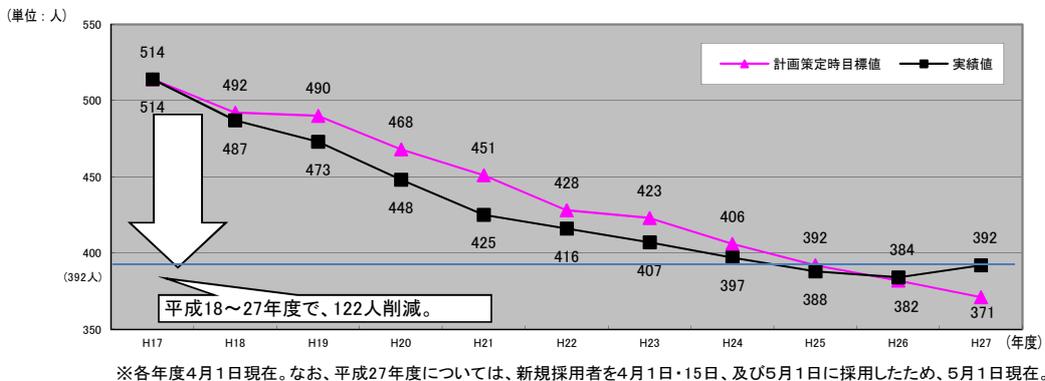
1 財政改革効果 ～10年間の累計効果額は109.3億円～

「津島市財政改革行動計画」では、10年間で94.2億円の効果額を目標としています。これまでの10年間（18～27年度）の効果額は109.3億円であり、目標を15.1億円上回っています。

【区分ごとの財政改革効果】

	財政改革累積効果額		主な取組事項 (18～27年度効果額)
	18～27年度目標額	18～27年度効果額	
財源の確保	12億円	7.6億円	<ul style="list-style-type: none"> ○税徴収率の向上 4億4,315万円 ○未利用財産の売却・貸付 1億4,756万円 ○使用料の滞納整理 632万円 ○有料広告物の掲載 2,020万円 ○企業誘致の推進 1億4,127万円
人件費の総額抑制	33.5億円	53.9億円	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画による人件費削減 43億7,173万円 ○職員手当の見直し 10億2,058万円
事務事業の見直し	8.8億円	21.9億円	<ul style="list-style-type: none"> ○経常的経費の削減 9億2,004万円 ○施設等維持管理経費の削減 12億7,304万円
市単独制度の見直し	13.1億円	15.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ○市単独補助金の見直し 10億6,202万円 ○市単独扶助費の見直し 4億5,881万円
その他	26.8億円	10.7億円	<ul style="list-style-type: none"> ○当然廃止事業の削減 10億5,706万円 ○各種負担金の見直し 4,080万円 ○国民健康保険税の減免廃止 3,300万円 ○市税前納報奨金の廃止 2億9,175万円 ○病院補助金の縮減 △3億5,251万円
合計	94.2億円	109.3億円	

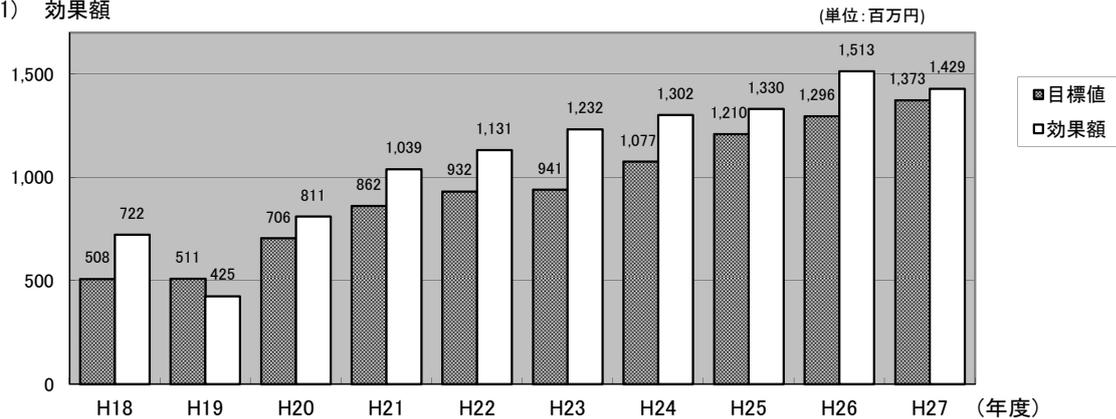
2 定員管理計画（一般会計ベース） ～120人を超える定員削減～



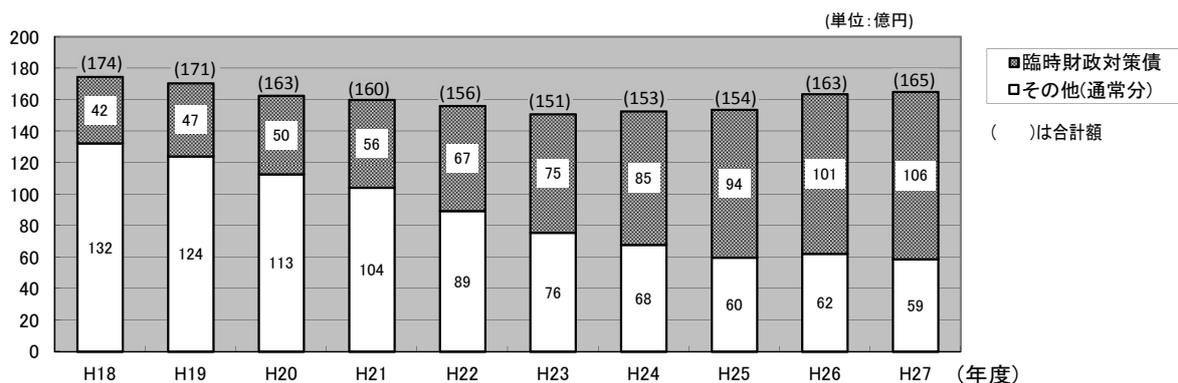
社会経済情勢等の変化、行政需要の多様化等に対応するため、今後の職員数については、見直しを進めております。

3 財政改革の実行による効果額 ～目標を上回る効果額、市債残高(通常分)も着実な減少傾向～

(1) 効果額



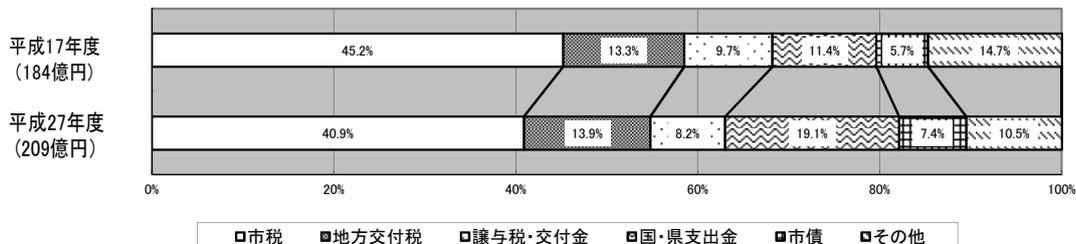
(2) 市債残高(一般会計ベース)



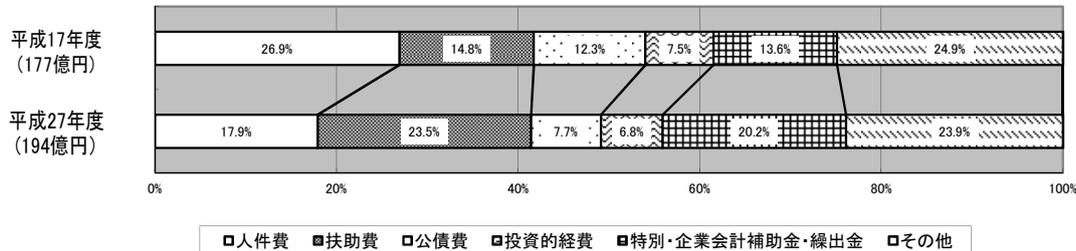
※臨時財政対策債—平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

4 財政改革実施前との構成比較 ～歳入構成比は国・県支出金が増加、市税は減少 歳出構成比は扶助費・繰出金が増加、人件費・公債費は減少～

(1) 歳入性質別



(2) 歳出性質別



5 総括 ～財政の健全化に向けて～

10年間(平成18～27年度)の効果額は、人件費の削減をはじめとした各実施項目への取組により目標額を上回りました。

今後も、これまでの成果をもとに見直しを図りながら、より効率的で持続可能な行財政運営を目指します。